

アメリカ倒産法概説講座（全2回）

▶企業活動のグローバル化が進展する一方で、いわゆるトランプ関税等の影響により世界経済は不透明さを増しており、日本企業においても海外の倒産手続に直面するケースが増加しています。特に、アメリカの倒産手続は、①日本とアメリカとの経済的関係が強いため接する機会が多いこと、②アメリカ企業のみならず、グローバル企業においても利用されること、③世界各国の倒産法制に多大な影響を与えていることから、海外取引を行う日本企業にとって重要性が高いといえます。

▶そこで本セミナーでは、全2回に亘り、①アメリカの倒産法を日本の倒産法と比較しつつ体系的に概観した上で、②実例（ケーススタディ）を基に実務上のポイントを詳しく解説すると共に、③国際的な倒産法制の最新動向についてもお伝えします。

■主要講義項目■※下記内容は変更の可能性がございます。

第1回

1. アメリカ倒産法の全体像と手続の概要
2. アメリカ倒産法の制度説明（日本法との比較を含む）
手続開始とその効力／債務者会社の事業継続・事業譲渡／債権者の権利／否認権／再建計画の提出・認可
3. 債権管理・債権回収という観点からの留意点

第2回

4. アメリカ倒産法における国際倒産に関する制度（チャプター15手続）
5. 国際的な倒産／事業再生法制の近時の動向
6. ケーススタディ

●講師●

藤 浩太郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

2008年京都大学法科大学院卒業、2009年弁護士登録。私的整理（事業再生ADR、特定調停、純粋私的整理）または法的整理手続（民事再生、特別清算、破産）による事業再生案件に多数関与。米国留学後の2019年から2023年までシンガポール事務所にて勤務し、クロスボーダーの事業再生／倒産、M&A、紛争等につき幅広い経験を有する。

◇お申込要領・注意事項◇

本セミナーは会場開催およびWEB配信を予定しているセミナーです。会場参加の際は、受付にて会社名と氏名をお伝えください。WEB視聴用のURLは、後日メールにて視聴案内をお送りします。

- ◆開催日時：第1回：7月3日（木）14時30分～17時／第2回：7月15日（火）14時30分～17時
- ◆視聴期間：7月25日（金）～9月25日（木）（申込期限：7月2日（水）12時）
- ◆受講料：【法人申込】39,600円（税込）／1社（同一法人内に限り会場・WEBどちらも複数名受講可能）
【個人申込】26,400円（税込）／1名

WEB申込



- 本セミナーはWEB配信時、「Vimeo」を利用します。視聴制限等がないかご確認ください。
- WEB申込・FAX・メールにて必要事項を記載の上、お申し込みください。
- 請求書はメールにてご案内予定です。
- ご記入の個人情報は、(株)商事法務の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- 都合により、受講資格を制限し、お申込みできない場合がございます。
- 申込期限後のキャンセルは一切受け付けておりません。

住所 〒

法人名

メールアドレス

電話番号

部署名

受講形態（法人申込／個人申込） ←どちらかに○を付けてください

受講者名

備考欄

◆ご不明な点は下記までお問い合わせください◆

◀ご入会は下記より▶

問合せ先 株式会社商事法務 債権管理実務研究会事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

EMAIL: saiken-kanri@shojihomu.co.jp / TEL: 03-6262-6764 / URL: https://saiken.shojihomu.co.jp

